

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	①環境共生型観光の推進	実施計画掲載頁	179頁
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>		
関係部等	環境部、農林水産部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	8,245	やや遅れ
2	エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	—	大幅遅れ
3	エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	4,498	順調
4	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部環境再生課)	167,567	やや遅れ
5	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部森林管理課)	15,374	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.2% (26年度)	2.4%	△0.1ポイント	—
	状況説明	現状で地域格差はあるものの、自然環境に配慮した観光地づくりの強化が推進されているところ。世界自然遺産への登録を見据え、自然環境に対する観光客の関心が高まることが予想され、参加意向度の増加が見込まれる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	1社 (24年度)	1社 (28年度)	15社	—	10社 (28年度)
	状況説明	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数は1件であり、全国の観光関連事業者の登録も、平成28年度の10件という状況である。しかしながら、説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促しており、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減への意識啓発に寄与している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減(観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	3,508トン (26年)	4,291トン (27年)	5,892トン (28年)	↗	—
観光施設等の総合的エコ化促進事業における補助件数	15件 (26年度)	11件 (27年度)	19件 (28年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境共生型観光推進事業において、保全利用協定締結事業者と協働する市町村において環境負荷軽減の優先度の低く、ルール作りの促進及び施設整備を担う技術系職員が不足しているなど、組織的な問題がある。 ・エコリゾートアイランド沖縄形成事業については、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金について、観光事業者の活用はあるが、エコアクション21の登録にまで至っていない状況である。本制度登録による観光事業者側のメリットが見えないことが課題である。 ・エコツーリズム推進事業において、エコツーリズム事業者や市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。 ・観光施設等の総合的エコ化促進事業において、総合的・複合的な環境対策は、地域によって取組のバラつきがみられる。これまでの取組を踏まえ、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。 ・やんばる型森林ツーリズム推進体制の全体構想には、利用ルールやガイド制度等が含まれており、その運用は地域の行政や事業者等が自主的・主体的に取り組む必要があるため、策定にあたっては地域の関係者との協働による取組が不可欠である。

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・やんばる国立公園が平成28年9月に指定されるなど、世界自然遺産登録に向けての対応が急務となっている。 ・最短で平成30年度とされる世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりが予想される。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境共生型観光を推進するため、保全利用協定に関する観光面での取組について、未締結地域におけるセミナー等を開催し、保全利用協定の普及を図り、沖縄県内におけるエコツーリズムの推進を図る。 ・エコリゾートアイランド沖縄形成事業について、世界自然遺産登録に向けた全庁体制が発足する見込みであり、それらを通じて、環境部との協働体制の創設に向けて調整する必要がある。 ・エコツーリズム推進事業について、エコツーリズム推進を担ってきた沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行い、今後の沖縄県のエコツーリズム推進を担う中核的組織について検討する。 ・観光施設等の総合的エコ化促進事業のこれまでの取組を踏まえて、H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入に特化した事業を推進していく予定である。 ・地域内外に広くやんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業の内容を周知し、理解を得るために各種プロモーションを実施する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	実施計画掲載頁	179頁
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
○高付加価値型観光・着地型観光の推進			
1	沖縄型ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課/観光整備課)	17,285	順調
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部観光整備課)	217,781	順調
3	沖縄感動体験プログラム実証事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	77,361	順調
4	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	25,030	順調
5	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	89,366	順調
○地域観光支援			
6	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光整備課)	3,201	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	113件 (28年度)	60件	101件	—
	状況説明	平成28年度はエンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が113件となり、平成28年度の目標を達成した。年々公募数も増加しており、民間事業者等へ取組の周知が図られてきている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ウェルネスツーリズムのコンテンツ開発数	7件 (26年)	3件 (27年)	4件 (28年)	→	—
外国人観光客におけるダイビング体験者数(推計値)	32,997人 (25年)	55,285人 (26年)	144,951人 (27年)	↗	—
沖縄リゾートウェディング実施組数	12,068組 (26年)	14,175組 (27年)	15,399組 (28年)	↗	—
観光振興計画等を策定した市町村数	24市町村 (26年度)	27市町村 (27年度)	30市町村 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○高付加価値型観光・着地型観光の推進
 ・既存のウェルネスコンテンツのPRが不足している。
 ・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援について、県外観光客を多く誘客するため、採択の決定時期を早めることや支援期間を長くすることが必要である。
 ・沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング関係者を集めた情報交換会等を実施し、連携が上手くいっている県外事例の特徴などを事業者間で共有し、連携強化を図る必要がある。

○地域観光の支援
 ・地域観光の支援において、年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって多様な観光資源を活用し、旅行者が何度も訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○高付加価値型観光・着地型観光の推進
 ・沖縄への観光入域客は、国内客及び外国客も好調な伸びを続けているが、観光プログラム開発が個々で行われ製造・販売していることから、増大する観光客への供給が足りず商品造成の限界がある。
 ・年々増加する外国人ダイバーの満足度向上を図るため、海外事例調査等を踏まえたダイビングスポットの見せ方、県内ダイビング事業者の対応方法等を向上させていく必要がある。
 ・国内市場において、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義を見いだせない「ナシ婚」層が増加している一方、県内の好調なウェディングの影響を受けチャペル施設数は年々増加し、31施設となった。(H29.3.30現在)

○地域観光支援
 ・地域観光の支援において、地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○高付加価値型観光・着地型観光の推進
 ・ウェルネスリゾート構築推進事業については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。
 ・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等においては、各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携による周遊型の観光商品開発を支援する。
 ・事業者間の連携を促進するため、セミナー等の開催地域を拡大していくほか、ダイビング関係者が沖縄のダイビング業界の課題について議論できる情報交換会等を継続して開催する。
 ・国内需要のほか、海外からの需要を積極的に取り込むプロモーションを行い、カップルアニバーサリーの観光ブランド確立を図り、商品造成促進が必要である。

○地域観光支援
 ・地域観光の支援において、各市町村及び観光協会との意見交換をより活発に実施するため、より柔軟に意見交換を実施できるように取り組む。また、広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりのアドバイザー派遣を積極的に行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	実施計画掲載頁	180頁
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。</p> <p>○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○MICE誘致の強化				
1	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	350,178	順調	○国内外のMICE見本市・商談会へのセミナー開催(計26件)により誘致・広報事業を実施した。また、沖縄県内で開催されるMICEに対してシャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施した。(1)
2	大型MICE受入環境整備事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	7,040,438	大幅遅れ	○建設予定地の一部用地を取得したほか、大型MICE施設整備基本計画を策定し、施設整備から運営に係る一連の事業者公募を実施した。 また、周辺のMICE関連施設を含めたゾーニング計画案である「MICEエリアまちづくりビジョン」を策定し、大型MICE施設の受入環境整備に係る住民説明会を実施した。(2)
3	沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	65,691	順調	○国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。(3、4)
4	万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	65,633	順調	
○スポーツ・ツーリズムの推進				
5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,198	順調	○海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組に対しても支援対象とすることにより、誘客促進等を実施した。また、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を6事業選定し、支援を行った。(5)
6	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	135,474	順調	○スポーツイベントにおけるプロモーションでは、地域の観光協会等も同行し、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申し込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。また、プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション(18件)を展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図った。(6)

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致					
7	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	42,869	順調		○東京オリンピックパラリンピック事前キャンプ誘致について、県内市町村に対する説明会や誘致の意向を示した市町村への個別ヒアリングを実施したほか、事前キャンプ誘致等推進委員会を設置し、県及び市町村が一体となった誘致活動体制を構築した。また、スポーツ施設設備改善アドバイザー派遣により、より質の高い競技環境を実現するための取り組みを行った。(7)
8	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	7,694	順調		○沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。(8)
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	9,179	大幅遅れ		○県と那覇市で同様の整備構想を進めてきたが、県全体のサッカー振興やスポーツコンベンションの推進等に資することなどから、県が主体となって整備を行うこととし、基本計画策定に着手した。(9)
10	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	54,861	順調		○プロ野球12球団の会議に出席し当該事業の説明や意見交換を図り、各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図るとともに、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出等、県民を挙げての歓迎の気運醸成を図った。(10)
11	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	20,000	順調		○空手1プレミアリーグ沖縄大会の開催支援にあたり、大会に付加価値を加えるため、他国開催の同リーグとの日程間隔を広げ海外選手の参加を促すとともに、同リーグの年間チャンピオンを決する最終戦(グランドファイナル)を沖縄開催とした。(11)
12	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,862	順調		○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学及び実技研修を実施するとともに、市町村の所管するグラウンドのモデル管理(1箇所:金武町、巡回支援(12箇所:中城村、八重瀬町等)を行った。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 MICEの開催件数、参加者数	486件 66,195人 (H23年度)	607件 86,779人 (28年度)	786件 136,195人	121件 20,584人	2,590件 1,995,336人 (26年)
状況説明	目標値には至らなかったが、開催件数及び参加者数は増加傾向にある。今後は、大型MICE施設の整備により、これまでの既存MICE施設の機能・規模不足により取り込めなかった国内外のMICE需要が取り込める見込み。また、今後10年のMICE振興の指針となる「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定し、同戦略を推進するため産学官の関係団体で構成する「MICE戦略推進ネットワーク(仮称)」を設立するなど、全県的なMICE推進体制の構築と誘致・受入体制の強化を図ることで、MICE開催等のさらなる充実が見込まれる。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	625件 55,965人 (27年)	510件 82,600人 (28年)	165件 △19,091人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、27年度は55,965人と減少しているが、23年度以降は概ね横ばい傾向にある。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	351件 10,739人 (27年)	250件 7,200人 (28年)	123件 4,197人	—
	状況説明	H27年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は351件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は10,739人となり、H28年度目標値を達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄コンベンションセンター 催事件数・参加者数	420件・ 889,211人 (26年度)	467件・ 503,364人 (27年度)	442件・ 516,137人 (28年度)	↗	—
万国津梁館 催事件数・参加者数	215件・ 24,719人 (26年)	247件・ 21,309人 (27年)	255件・ 22,389人 (28年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内 参加者数	94,094人 (27年)	93,866人 (28年)	92,568人 (29年)	→	—
スポーツキャンプ合宿の実施件 数、県外・海外参加者数	326件 13,289人 (25年)	292件 8,369人 (26年)	351件 10,739人 (27年)	↗	—
県内サッカーキャンプの実施 チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>OMICE誘致の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設の整備を見据え、沖縄独自の誘致戦略の策定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的取組が必要である。 ・地元自治体等の地域と一体となり、周辺エリアでの宿泊施設、商業施設の立地を促進させる必要がある。 ・国内外のMICE需要を取り込む誘客戦略の策定、MICE関連人材の育成について早急に取り組む必要がある。 <p>○スポーツ・ツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。 ・スポーツ観光誘客促進事業において、これまでの見本市等とおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。 <p>○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツアイランド受入支援事業において、スポーツコンベンションを拡大・発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。また、問い合わせに的確に対応するため、県内スポーツ施設に関する情報を詳細に把握する必要がある。 ・J1規格スタジアムの整備については、県と那覇市で同様の整備構想を進めてきたが、県全体のサッカー振興やスポーツコンベンションの推進等に資することなどから、県が主体となって整備を行うこととし、基本計画策定に着手した。 ・スポーツキャンプ訪問観光促進事業においては、プロ野球キャンプ受入市町村において球団受入にマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。 ・世界空手道プレミアリーグ開催支援事業において、沖縄は「空手発祥の地」であり、空手は沖縄の重要な伝統文化であり、国内外への積極的な普及・啓発を図る必要がある。 ・育成した人材の活用を図るとともに県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○MICE誘致の強化

・アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争激化に伴い、競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。
・MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化を続けていくものと見込まれるが、主催者や参加者の観点から、MICE施設へのアクセシビリティについては、今後も変わらず利便性が求められる。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

スポーツアイランド受入支援事業において、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。

・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外からの問い合わせが増えることが予想されるため、多言語に対応できる人材の確保が急務である。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。

・芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○MICE誘致の強化

・沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核としつつ既存MICE施設を含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定し、戦略に基づいたMICE誘致を展開する。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業において、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行うとともに、県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。

・スポーツ観光誘客促進事業において、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・スポーツアイランド受入支援事業において、受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る。

・海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。

・J1規格スタジアムの整備については、県と那覇市で連携して取り組んでいく必要があることから、スタジアム整備のあり方や財政負担等について、引き続き協議を行う。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。

・世界空手道プレミアリーグ開催支援事業において、空手1プレミアリーグ沖縄大会の主管である全日本空手道連盟や沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。

・芝人養成事業は平成28年度で終了するが、事業終了後も、芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターの向上を図るとともに、県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策	①きめ細かな国内誘客活動の展開	実施計画掲載頁	183頁
対応する主な課題	<p>○我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。</p> <p>○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○国内誘客の推進			
1	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	130,650	順調
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	990,196	順調
3	修学旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	196,949	順調
4	LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	107,843	順調
5	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	23,022	順調

○マーケティング分析力の強化					
6	リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部観光政策課)	21,846	順調		○国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)においてアンケート調査を四半期毎に実施し、調査結果についてはHP掲載及び冊子作成で情報公開を行った。(6)
7	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	157	順調		○第5次沖縄県観光振興基本計画を進めながら、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に把握を行った。また、宿泊施設認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	664万人 (28年度)	680.0万人	141.4万人	—
状況説明	航空会社や旅行会社等とタイアップして厚みのある季節プロモーションを展開したことにより、平成28年度国内入域観光客数は664万人で過去最高を記録した。 国内観光客については、4年連続で過去最高を記録するなど堅調に推移しているものの、平成33年度の目標数値である国内観光客800万人達成に向けては、更なる需要の創出及び提供座席数の拡大を図る必要がある。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	52.7% (27年度)	55.0%	1.0ポイント	—
状況説明	平成27年度リピーターの満足度は、平成21年度より1.0ポイント改善しており、引き続きリピーター層の満足度向上につながる継続的な取り組みが必要である。 満足度のなかでも課題となっている土産品満足度など、今年度実施した詳細満足度調査で、細かい情報提供ができた。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年)	47.5万人	△1.3万人	—
状況説明	国内の小中高校生徒数の減少や新幹線の開業など国内他地域との競合が激化している中において、平成27年は基準値から減少しており、市場環境は厳しい状況にある。継続実施校の安定的な確保及び新規実施校の開拓に向け、今後も継続して効果的なプロモーションを展開していく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
入域観光客数(国内・海外計)	717万人 (26年度)	794万人 (27年度)	877万人 (28年度)	↗	—
タイアップ旅行商品による県外からの誘客数	12万人 (26年度)	2.4万人 (27年度)	2.3万人 (28年度)	↘	—
巡回バス運行状況	32,783 (H26)	32,978 (H27)	37,234 (H28)	↗	—
沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	50.5% (25年度)	49.6% (26年度)	52.7% (27年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○国内誘客の推進

- ・観光消費額の向上を強化する取り組みと、更にそれらを全庁的に推進するための体制を構築する必要がある。
- ・修学旅行推進強化事業については、戦後70年以上が経過し、戦争体験者による講話などの平和学習の継続が困難な状況となっている。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、航空機の遅延や欠航等によって運用時間の変動が生じる場合がある。
- ・富裕層旅行代理店は、富裕層への旅行手配だけでなく、富裕層受入体制整備やサプライヤーの管理・監督において重要な役割を持つが、日本全体として富裕層のニーズを捉えたサービスを提供できる代理店が不足している。

○マーケティング分析力の強化

- ・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。
- ・第5次沖縄県観光振興推進基本計画において、平成33年度までの達成目標値を上方修正したことから、当該指標が沖縄観光の現状を客観的・定量的に示しているのか確認や検証が必要となる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業費及び国内需要安定化事業については、為替変動や航空会社の経営状況による提供座席数の変動などの影響を受けやすい。また、他競合地の台頭による、国内市場の競争が激化している。
- ・修学旅行推進強化事業については、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあることや新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化している。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業について、昨今の航空業界において、世界の航空旅客数は堅調に伸張し、世界最大の市場に成長したアジアを中心とした需要の拡大が見込まれているが、一方、航空会社の旅客需要は、景気や為替等の動向に影響を受けやすい。
- ・富裕層旅行市場の規模や旅行形態に関する調査文献が非常に限定的なため、富裕層市場のトレンドやビジネスモデルの把握が難しく、まずは実態調査が必要な段階である。

○マーケティング分析力の強化

- ・外国人観光客に牽引され入域観光客が増加し、宿泊施設予約が取りづらい状況等があり、リピーターの満足度へ影響している可能性へ留意する必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○国内誘客の推進

- ・誘致対策事業費及び国内需要安定化事業においては、路線の拡大を図るため、県幹部による航空会社への訪問によるトップセールスや意見交換会を実施し、協力関係の維持強化を実施する。また、プロモーション強化のため、航空会社とのタイアップ事業については航空各社が活用しやすいようなスキームを検討する。
- ・修学旅行推進強化事業においては、東南アジア市場の教育旅行の実態やニーズ等の調査を実施し、また、沖縄への航空路線を有する海外市場ではモニターツアーの充実を図る等のプロモーションを強化するとともに、海外校からの学校交流のニーズに応える受入体制の整備にむけて、県内の中学・高校に対し、受入意向調査を実施する。
- ・今後の平和学習のあり方について、県外・海外における事例等を調査し、継続的な実施が可能でかつ、教育現場のニーズに即した商品開発に向けた調査研究を行う。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、LCC利用者の利便性の向上を図るため、LCC事業者と適宜、調整を行い、LCCの運航に合わせたバスの運行を行う等柔軟な対応によるサービスの向上を図る。
- ・富裕層旅行ビジネスに挑戦する可能性のある県内企業の把握、県内の富裕層向け観光インフラやサプライヤー状況の調査、富裕層向けサービスに対応できる県内の人材状況の把握など、沖縄県における現状や課題を把握し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルの構築を目指す。

○マーケティング分析力の強化

- ・通年を通じた国内観光客動向を把握するため、例年四半期毎に実施していた調査を2回追加、6回に増やし、採取したデータをボトム期対策や新たなターゲット掘り起こし資料として活用できるように努める。
- ・指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や他の指標の有用性、効果的な活用方法を検討するため、学識経験者や旅行関係団体、他部署等の有識者から意見を聴くための会議を開催する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策	②海外誘客活動の戦略的展開	実施計画掲載頁	185頁
対応する主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○海外誘客の推進			
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,062,529	順調
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	105,792	順調
3	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	1,200	順調
4	外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	順調
5	外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,062,529	順調
6	海外事務所等による海外誘客支援 (海外展開支援事業) (商工労働部アジア経済戦略課)	178,036	順調

7	フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	347,032	順調	○国内外の映画祭等へ出展(東京、ドイツ、香港等)し、これまでの支援作品・支援メニューの紹介等をおこない、ロケ誘致を図った。また、ブース出展時に商談を実施し、映像制作関係者とコネクション強化に努めた。(7)
8	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	23,022	順調	○国内外の富裕層の獲得に向けた基礎資料とするため、富裕層旅行市場の実態把握、ビジネスモデル等の調査を実施した。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	213万人 (28年度)	120.0万人	182.9万人	—
	外国人観光客数 (うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	143.1万人 (28年度)	97.0万人	124.9万人	—
	状況説明	平成28年度の外国人観光客数は212.9万人(うち空路143.1万人、海路69.8万人)となり、前年度比27.5%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾65.2万人(前年比29%増)、韓国45.2万人(同35.8%増)、中国43.5万人(同22.7%増)、香港21.8万人(同8%増)、その他37.2万人(同34.9%増)という状況。 シンガポールからの直行定期便の誘致とトランジット送客の拡大により、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。				
2	外国人観光客数	11.9万人 (23年度)	69.8万人 (28年度)	23.0万人	57.9万人	—
	外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	69.8万人 (28年度)	23.0万人	57.9万人	—
	状況説明	H28年度の海路による外国人観光客数は69.8万人となり、H28年度目標及び10年後の目標をすでに達成し、クルーズ船プロモーション事業が成果指標の達成に寄与している。同事業の実施により、今後も好調に推移する見込みである。				
3	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(「旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	31.3% (27年度)	45.0%	0.2ポイント	—
	状況説明	旅行に対する満足度については目標値を達成していないが、両替の利便性の満足度は年々増加しており、今後も利便性向上に寄与していく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客実態調査項目別満足度(両替の利便性)	56.7% (25年)	58.1% (26年)	66.2% (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○海外誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルのハンドリング業務が厳しい状況となっている。 ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。 ・那覇港人流機能強化関連事業について、今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・Wi-Fiの整備においてエリア拡大による利用者の利便性の向上や安全性の確保が求められている。 ・海外からの観光誘客を推進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワーク形成を図るの必要があり、海外事務所の体制強化が重要となる。 ・フィルムツーリズム推進事業においては、各地域毎でロケ誘致受入体制に差がある。 ・富裕層旅行代理店は、富裕層への旅行手配だけでなく、富裕層受入体制整備やサプライヤーの管理・監督において重要な役割を持つが、日本全体として富裕層のニーズを捉えたサービスを提供できる代理店が不足している。

IV 外部環境の分析 (Check)

○海外誘客の推進

- ・平成29年2月に東南アジアからの初の直行定期便であるバンコク-那覇線が就航した。
- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・「日本再興戦略改訂2014」や「キャッシュレス化に向けた方策(平成26年12月)」等において、海外発行カード対応ATMの普及に向けた取り組みが示され、金融機関やコンビニATMにおいて海外カード対応ATMの設置や銀聯カード対応等民間の自主的な取り組みが促進している。
- ・海外事務所の設置地域を中心に観光マーケティングを実施しつつ、近隣や新たな地域においても(観光地)沖縄の認知度を向上させる必要がある。
- ・フィルムツーリズム推進事業においては、中国やタイをはじめとする周辺諸国で優遇策を設けるなどロケ誘致が激しさを増しつつある。また、国内でも、映画やドラマなど映像を活用した地域の賑わい創出及びロケ受入による経済効果の重要性を鑑み、取り組みが加速している。
- ・富裕層旅行市場の規模や旅行形態に関する調査文献が非常に限定的なため、富裕層市場のトレンドやビジネスモデルの把握が難しく、現時点で実効的な対策が未着手であり、まずは実態調査が必要な段階である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○海外誘客の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、チャンギ空港グループの協力を得て、開所したシンガポール事務所が中心となりシンガポールの主要航空会社や主要旅行社と共に周辺国を含めた誘客活動を行い、併せてMICEなどの団体や個人旅行需要喚起などシンガポールから那覇への直行便の就航を実現するためのセールス活動を展開する。
- ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を促す。
- ・クルーズ船プロモーション事業について、平成28年度に策定した沖縄クルーズ戦略に基づき、「クルーズ拠点化及び分散受入」、「県全土への波及と共生」、「PDCAサイクルの構築」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る。また、中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。
- ・那覇港人流機能強化関連事業について、今後は、クルーズ船旅行者の増加や、旅行者の訪問地の多様化をふまえ、近隣自治体へも活動への参加を呼びかけ、「那覇クルーズ促進連絡協議会」の体制強化を図っていく。
- ・海外事務所等による海外誘客支援においては、海外事務所や駐在員等により現地の情報やビジネスニーズ等を広く収集してターゲットの絞り込みや、国際観光展等における出展など、(一財)沖縄観光コンベンションビューローとの連携をより強化し、ターゲットとなる国・地域のニーズ等に対応した誘客活動を実施する。また、引き続き中国における観光誘客の推進を図るとともに、東南アジア地域における観光誘客を推進するため、新たに配置したインドネシア委託駐在員を活用した取組を行う。
- ・フィルムツーリズム推進事業については、戦略開拓市場において上映等をおこなう映画・ドラマ等を優先し、ロケ誘致・制作支援をおこなう。
- ・富裕層旅行ビジネスに挑戦する可能性のある県内企業の把握、県内の富裕層向け観光インフラやサプライヤー状況の調査、富裕層向けサービスに対応できる県内の人材状況の把握など、沖縄県における現状や課題を把握し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルの構築を目指す。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	実施計画掲載頁	187頁	
対応する 主な課題	<p>○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。</p> <p>○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。</p> <p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○空のゲート機能充実				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	国直轄	順調	○那覇空港滑走路増設事業の平成29年度予算は、平成28年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。 (1)
2	那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	500,490	順調	○際内連結ターミナル施設の整備について、那覇空港ビルディング(株)と施設設計(配置平面計画、構造計画、設備計画、意匠(デザイン)等)についての協議を行い、平成29年1月には建築工事に着工した。国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、県は平成27年度から、那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路の整備を支援し、平成28年4月に供用を開始した。(2)
3	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	108,281	やや遅れ	○新石垣空港において、エプロン拡張の基本設計と国際線旅客施設増改築の実施設設計を行ったが、海外エアラインの新規就航意向等を踏まえ、工事計画の見直しに時間を要したため、やや遅れている。また、下地島空港において、ターミナル地区の基本設計を行った。(3)

○海のゲート機能充実				
4	那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部港湾課)	国直轄	順調	○国直轄事業において、那覇港泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業で、雑工事(プレハブ基礎の撤去)を実施した。(4)
5	那覇港コスタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	○那覇港管理組合において、那覇港の長期的な方向性を検討するため、平成28年3月末に第4回那覇港長期構想検討委員会を開催した。計画では、環境アセスを行い、埋立造成し、緑地を整備する予定であったが、既定計画の見直しなどで環境アセスを中断したことから、大幅遅れとした。(5)
6	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	108,982	順調	○那覇港管理組合において、那覇港におけるクルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー20回)及び泊ふ頭岸壁(-4.5m)改良(屋根付き歩道)等を推進した。(6)
7	那覇港産業推進防災事業 (土木建築部港湾課)	35,949	順調	○那覇港管理組合において、那覇ふ頭の船客待合所の耐震化工事を実施した。また、新港ふ頭の上屋において延命化対策に関する設計業務を実施した。(7)
8	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	国直轄 133,756	順調	○国直轄事業において、臨港道路(浦添線)の仮栈橋の撤去、擁壁工及び路盤工の一部を実施した。また、那覇港管理組合において、港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。また新港1号線の整備を完了した。(8)
9	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業 (土木建築部港湾課)	2,493,606	順調	○泡瀬地区において、護岸、防波堤部分の地盤改良(約300m)等を行い、仲伊保地区において、環境調査業務を行った。また、馬天地区において、物揚場30mの整備を行った。(9)
10	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	国直轄 1,599,927	順調	○国直轄事業により、平良港、石垣港の整備が進められた。本部港においては、ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。(10)

○陸上交通基盤の整備				
11	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	国直轄	順調	<p>○国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。(11)</p> <p>○国直轄事業は、平成29年3月に、国道331号糸満道路の暫定2車線で開通していた糸満市西崎から糸満市糸満までの区間(約1.6km)を完成させ、全線4車線開通(約3.4km)となった。あわせて、読谷道路、北谷拡幅及び浦添北道路の整備を行った。浦添北道路の暫定供用は遅れが見られるものの、供用区間数の計画値4区間に対して実績値は3区間となっており、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、やや遅れとした。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。(12)</p>
12	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	国直轄	やや遅れ	<p>○浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償、改良工事等)などの整備を行った。供用区間数が計画値4区間に対して実績値が3区間となっていることから、やや遅れとした。(13)</p>
13	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	5,496,019	やや遅れ	<p>○平成28年度は道路の拡幅後、占用物件移転完了箇所から順次インフラ下部工、上部工工事を実施するとともに、駅舎工事に着手した。また円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。今年度は占用物件の移設に時間を要したことから、事業の進捗率が62.11%(計画値85.92%)にとどまったため、やや遅れとなった。(14)</p>
14	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	14,746,257	やや遅れ	<p>○平成28年度は駐車場予定箇所の用地買収を行うとともに駐車場建築の設計や外構箇所の設計を行った。用地買収については順調に契約が進んでおり、平成29年度で完了を見込んでいる。(15)</p>
15	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	470,677	順調	
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり				
16	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部道路街路課)	309,400	大幅遅れ	<p>○公共交通安全事業の自転車歩行者道路事業において、国道449号等(実績値:0.6km)の整備を行った。推進状況としては、用地取得の難航により大幅遅れとなっている。(16)</p>
17	歩行空間の整備 (土木建築部道路街路課)	309,400	順調	<p>○国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.5km整備した。(17)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	1,600万人	431万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)
	状況説明	<p>那覇空港の年間旅客者数は平成27年度の実績で1,854万人となり目標値を上回っている。平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客者数は今後も増加を続けるものと思われる。後期計画も引き続き、観光需要に対応したターミナル施設等の整備に取り組む。</p>				
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
	状況説明	<p>那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際線旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して、年間旅客者数も増加したと考えられ、H28目標値は達成する見込みである。</p>				
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	387回 684,952人 (28年)	166回 186,200人	281回 568,643人	—
	状況説明	<p>県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成28年は387回/684,952人と281回/568,643人増加し、H28目標値を達成した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きい。岸壁整備等の取組も一定程度、寄与しているものとする。</p>				
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
	状況説明	<p>道路状況に対する観光客満足度について、若干向上(0.4ポイント)しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取組は計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に寄与している。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間)	14.7万回 (25年)	15.4万回 (26年)	15.5万回 (27年)	↗	—
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	4.6万人 (28年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	—
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	80回 (26年)	115回 (27年)	193回 (28年)	↗	—
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	26.5km/h (27年度)	↘	33.0km/h (27年度)
モノレールの乗客数	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。
- ・際内連結ターミナル施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、旅客施設の狭隘化により利用者に不便を強いている。

○海のゲート機能充実

- ・那覇港国際旅客ターミナル整備事業について、現在クルーズ船専用岸壁は、泊ふ頭地区の第1バースが供用しており、先約等により受入できない場合は、貨物専用岸壁での受入を行っているが、旅客対応施設ではないことから、利用者に雨天時や炎天下での待機及び移動、貨物車両との動線交錯による荷役作業の効率低下等の課題が生じる恐れがある。また、観光客受入体制の充実を図るため、第2クルーズバースの早期整備が必要である。
- ・那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業について、那覇港における旅客者数の増加が見込まれ、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増しており、環境影響評価を関係機関と綿密に調整を行い、早急に取りまとめる必要がある。
- ・那覇港人流機能強化関連事業について、県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。
- ・那覇港産業推進防災事業について、那覇ふ頭船客待合所は供用中の施設であることから、入居者及び利用客等への作業内容の周知を徹底し、安全対策を重点的に取り組む。
- ・那覇港臨港道路整備事業について、臨港道路港湾2号線の改良は、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保が必要となる。
- ・圏域の拠点港湾の整備において、本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性や環境等に配慮し、関係者の理解と協力を得ながら整備を進める必要があり、さらに環境及び海域利用者等に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

○陸上交通基盤の整備

- ・ハンゴ道路ネットワークの構築について、事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る必要がある。また、主要渋滞箇所についても、渋滞対策案の検討を行う必要がある。
- ・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ下部工(支柱)整備に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

IV 外部環境の分析 (Check)

○空のゲート機能充実

・平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され、近年はアジアからの旅客が急激に増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。
・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、官民あげてのプロモーション活動等により、今後も、国際線旅客数の増加が期待される。

○海のゲート機能充実

・那覇港人流機能強化関連事業について、「慶良間諸島満喫プロジェクト地域協議会沖縄本島部会」から多言語による誘導標識や船舶利用者の港内道路の横断に関する安全対策の要望がある。
・那覇港産業推進防災事業において、荷役関係者から、那覇ふ頭上屋の老朽化により荷役作業に支障が出ているとの意見があり、那覇ふ頭及び新港ふ頭上屋の老朽化に関する緊急修繕も増えてきている。
・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業について、泡瀬地区においては、地元市等からの早期整備の強い要請がある一方、環境に配慮した整備を行う必要があり、早期整備に向けた、短い工事期間を踏まえた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、県民に対する本事業への関心喚起や理解度向上を図る必要がある。仲伊保地区及び馬天地区においては、工事期間中の港湾利用者の利便性や安全性に配慮した計画とし、また、埋め立て工事を伴うことから、環境に配慮した計画とする必要がある。
・圏域の拠点港湾(石垣港・平良港)の整備において、県は、引き続き、国や関係市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る必要がある。また、本部港は「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定されたことから、クルーズ船社と協力し、整備を進める必要がある。

○陸上交通基盤の整備

・那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路及びハシゴ道路ネットワークの整備については、中南部圏域の幹線道路で、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。さらに、ハシゴ道路ネットワークの整備について、主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。
・那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備について、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・沖縄都市モノレール延長整備事業について、物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

・観光周遊自転車ネットワークの形成について、玉城那覇自転車道では、南城市道との並走区間において、用地買収等、南城市の事業への協力が不可欠な状況であり、連携して用地交渉を行い平成32年度完成供用に向け取り組む必要がある。また、自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画が策定が遅れているため、県道分の自転車道の整備の進捗が図れなかった。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港滑走路増設事業の予算が確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていきよう要請していく。また、県は平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・際内連結ターミナル施設の整備にあたっては、円滑な整備計画工程で行われることに加え、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者等と協議を行う。
- ・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、第2滑走路の供用に伴う発着回数の増加や駐機場のひっ迫化に加え、LCCによる那覇空港第2拠点化等、予測を上回る航空需要の増大により民航エリアの急速な狭隘化が見込まれることから、航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。また、宮古圏域における2つの空港の役割分担については、国際線旅客施設の整備先が決定したため、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んで行く。

○海のゲート機能充実

- ・那覇港国際旅客ターミナル整備事業について、国直轄と連携し、第2クルーズバースの早期整備に向け調整を図る。
- ・那覇港コスタルリゾートウォーターフロント整備事業について、港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会を設置し、20～30年後の那覇港のあり方について、鋭意検討を進める。
- ・那覇港人流機能強化関連事業について、県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識整備並びに船舶利用者の安全対策の検討を推進する。
- ・那覇港産業推進防災事業について、入居者や使用者との連携を密に行い、早急な発注体制を整え、事業の円滑な実施を図れるよう努める。
- ・那覇港臨港道路整備事業について、臨港道路港湾2号線の改良は、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保に取り組む。
- ・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業について、泡瀬地区においては、国の直轄工事と連携の上、工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、県民への本事業への理解度向上に向け、関係機関と連携の上、人工海浜でのレクリエーションなどのイベント利用等を行う。仲伊保地区及び馬天地区においては、工事期間中の港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、さらに、埋め立て工事を伴うことから、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港・平良港)の整備において、県は、引き続き、国や関係市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。また、本部港において工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。また、クルーズ船社との協力体制を構築し、整備を推進する。

○陸上交通基盤の整備

- ・観光客の移動の円滑化を図る定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成のため、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備については、国に対し早期整備の要望を積極的に行う。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、短期的な渋滞対策として、沖縄地方渋滞対策協議会において抽出された主要渋滞箇所について、交差点改良等の対策を行う。
- ・モノレール延長整備事業及びパークアンドライド駐車上の整備においては、第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、モノレール延長区間の整備については、地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促し、工事を推進する。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成について、玉城那覇自転車道では、用地取得に関しては対人的な事もあるが、早期に事業内容の説明等を地主に行い、理解を求めつつ、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	②観光まちづくりの推進	実施計画掲載頁	190頁
対応する 主な課題	<p>○外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。</p> <p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>		
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要	
○魅力ある観光まちづくりの支援				
1	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光整備課)	3,201	順調	○離島観光振興会議を宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催するとともに、観光関連団体の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の受入整備に寄与することができた。(1)
2	首里城地区観光景観向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光整備課)	—	未着手	○地域住民の合意形成過程であるため、整備事業自体は未着手となっているが、風景づくりを進める関係機関と連携し、観光まちづくりの意識醸成を図っていくための意見交換を行った。(2)
3	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	707,684	順調	○国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について緑化(草花等)を実施した。(3)
4	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	922,130	順調	○沿道空間における除草(年平均3回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。(4)
5	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	37,324	順調	○平成28年度は、宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した。(平成29年2月)(5)
6	離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部環境再生課)	23,729	順調	○3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施した。特に久米島空港では、植物を用いて新たに撮影スポットを創出したことで、観光客の記念撮影箇所として利用されている。(6)
○誰にでも優しい観光地づくり				
7	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	22,579	順調	○4市町村へ支援し多言語観光案内サインを54基整備するとともに、クルーズターミナルやモノレールなどの公共交通機関と連携し多言語表記について改善を行った。(7)

8	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	84,454	順調	○順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。(8)
9	外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	順調	○当該事業で導入支援した海外対応ATM、外貨両替機及びWi-Fiについて、(一財)沖縄観光コンベンションビューローの運営する観光情報ウェブサイトにおいて設置場所等の周知を行った。(9)
10	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光整備課)	27,256	順調	○平成28年7月にビーチでの対応方法を座学実技を通して学ぶセミナーを開催した。また、県外での展示会へ2回出展するとともに、観光バリアフリーポータルサイトにおいて、観光バリアフリー情報の発信を行った。(10)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
	状況説明	道路状況に対する観光客満足度については、基準値(21年度)22.8%から現状値(27年度)23.2と0.4ポイント改善し、H28目標を達成する見込みである。 観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して、案内表示の充実強化などの事業を推進することで、成果指標の改善に寄与するものと考えており、H28目標値の達成、課題の解決に努める。				
2	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% 両替利便性 : 52.6% (23年度)	案内表記 : 72.1% 両替利便性 : 66.2% (27年度)	案内表記 : 85% 両替利便性 : 65%	案内表記 : 0.4ポイント 両替利便性 : 13.6ポイント	—
	状況説明	案内表記整備数の目標は達成しているものの、外国人が大幅に増加し、活動範囲の多様化に伴う必要整備箇所の増加から、整備率に見合った効果的な満足度上昇となっていない状況である。引き続き、翻訳表記の統一ルール策定とその周知を図っていく。 また、両替利便性の満足度については、基準値から13.6ポイント増加しており、H28目標値65%を達成した。今後も外国人観光客向けの観光情報ウェブサイトにおいて、海外カード対応ATMの設置場所等の情報発信を行い、利便性向上を図る。				
3	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	30市町村 (H28年度)	31市町村	11市町村	—
	状況説明	観光振興計画等を策定した市町村数はH28年度末時点の策定が30市町村であり、地域主体の観光まちづくりに向けた進展が見られる。 着地型観光・滞在型観光の推進に向け、各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。				
4	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	70km/80km	70km/80km	—
	状況説明	平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、観光地アクセス道路における緑化延長70kmを管理するなど、成果指標を達成することが出来た。適正管理として、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	24市町村 (H26年度)	28市町村 (H27年度)	30市町村 (H28年度)		
観光振興計画等を策定した市町村数	—	—	—	↗	—
しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数	13,736人 (26年度)	15,559人 (27年度)	16,725人 (28年度)	↗	—
都市計画区域内緑地面積	—	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○魅力ある観光まちづくりの支援

・年間を通じた入域観光客数の平準化や持続的な発展のためには、地域が主体となって独自の多様性に富んだ観光資源を活用し、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。

・今後も観光客数を増大させるには、新鮮さだけでなく、沖縄らしい癒やしをあたえる風景づくりが必要だが、地域住民の合意形成のプロセスを経た事業推進体制が整備されていない。

・沖縄フラワークリエイション事業については、沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路にて、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。また、街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。さらに、道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26～H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。

・離島空港ちゅらゲートウェイ事業で実施した現場状況や取組過程についての認知度が低いため、さらなる地域のイメージアップの機会を逸している。

○誰にでも優しい観光地づくり

・多言語観光案内サイン整備事業については、外国人観光客の旅行形態が団体旅行から個人旅行へ広がりを見せており、特定の観光地から地域周遊へと広範囲に広がると共に、様々な地域の文化的施設や慣習に触れる機会が拡大していることから、多言語化への取組以上に対応範囲が拡大していることが課題。

・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。

・本県は、平成19年2月に日本で初めて「観光バリアフリー宣言」を行い、同年11月に、空港内に日本初の高齢者・障害者向けの観光案内所(前述のしょうがい者・こわい者観光案内所)を設置したところであるが、本県の取組は、県内外に認知が行き届いていない状況にある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○魅力ある観光まちづくりの支援

・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

・宮古広域公園整備事業については、平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。

○誰にでも優しい観光地づくり

・複数回の来沖や、レンタカーや公共交通機関等を利用する外国人観光客が増加しており、これまで訪れる事が少ない場所へも訪れるなど行動範囲の広がりに合わせ、公共交通機関における多言語案内サイン整備を重点的に進める必要がある。

・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。

・高齢化社会の到来により、沖縄県を訪れる観光客も比例的にシニア層の観光客の来訪の頻度が高まることが予想されるとともに、さらに、高齢者、障害者の旅行意欲も高い傾向にある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。
- ・首里城地区観光景観向上事業(仮称)においては、那覇市やまちづくり協議会等の団体及び観光事業者と連携し、地域住民と観光客との交流を通して観光景観向上のまちづくりが進められる手法について検討し、地域住民の意識醸成を図る。
- ・フラワークリエイション事業においては、観光地アクセス道路の定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。また、道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。さらに、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・宮古広域公園整備事業については、今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。
- ・離島空港ちゅらゲートウェイ事業で実施した現場状況や取組過程を外部の方に知ってもらい、さらなる地域のイメージアップや関係者のやりがい向上に繋がるよう情報発信を積極的に行う必要があるため、SNS等を活用し、本事業の積極的な情報発信を行い、広報を実施する。

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業については、平成26年度事業で設定した重点地域のみではなく、団体旅行から個人旅行に移行するに伴い利用者が増加傾向にある公共共通の多言語化について、公共交通機関と連携し取り組む。
- ・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記においては、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。今後、沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進においては、県内外への認知度の向上を図るため、展示会への出展やWEBによる情報発信により、さらなるプロモーションを行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	③県民のホスピタリティの向上	実施計画掲載頁	191頁
対応する主な課題	<p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○県民のホスピタリティの向上			
1	めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	48,976	順調
<p>○8月1日の観光の日にはめんそーれ沖縄県民運動推進協議会総会及び観光月間キックオフナイトを実施し、各種表彰を行うとともに受入体制強化に向けたネットワーク強化を図った。また、北谷町のビーチ周辺において、ALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンでは、クリーンアップ後の地域イベントとの連携を企画することで様々な人が参加しやすい仕組みを作った。(1)</p>			
2	台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,150	順調
<p>○平成28年度「台風時観光客対策協議会」の開催及び関係者機関を集め、実際に台風時の一時待機所を設けたシミュレーションを実施するとともに、台風接近時にOCVBを中心とした台風時観光客対策協議会を開催し、観光客に対し欠航便、臨時便の情報等を発信した。(2)</p>			
3	観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	55,151	順調
<p>○観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、平成27年度に策定した観光危機管理実行計画を踏まえた観光危機管理訓練を実施した。また、県内の観光危機管理対策強化のためのワークショップやセミナーの開催等も実施し、県内各地に波及、拡大を図った。(3)</p>			
4	観光客二次交通利便性向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光整備課)	29,701	順調
<p>○旭橋都市再開発地区に観光案内施設を整備するための土地購入を行うとともに、設計に係る調整を行った。また、二次交通の課題解決・利便性向上に向けて、空港～豊崎間の路線バス実証実験に着手した。(4)</p>			
5	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	157	順調
<p>○第5次沖縄県観光振興基本計画を進めながら、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に把握を行った。また、宿泊施設認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。(5)</p>			
6	観光産業経営強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,677	順調
<p>○ホテルへアドバイザーを派遣し、レベニューマネジメントへの取り組みを中心に、対象ホテル5件のうち3件で利益率の改善に向け取り組み、需要に合わせたプラン、価格設定を行うことで客室単価の向上、稼働率の改善を図ることができた。(6)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	クリーンアップキャンペーン参加者数(単年度)	8,280人/年 (23年度)	19,681人/年 (28年度)	12,420人/年	11,401人/年	—
	状況説明	平成28年度のクリーンアップキャンペーン参加者数は19,681人となった。主な要因として、広く県民に周知するために毎月22日(年12回)のクリーンアップキャンペーンの日に清掃活動を行ったことや、7月に北谷町で実施したALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンを地域イベントと連携して開催したことで、様々な人が参加しやすい仕組みを作ったことが考えられる。 今後ともめんそーれ沖縄県民運動推進協議会を通じた周知徹底や広報強化等に取り組むことで増加が見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
台風時那覇空港内滞留観光客数	30人 (26年度)	14人 (27年度)	185人 (28年度)	↘	—
観光危機管理セミナー・シンポジウムへの参加人数	196人 (26年度)	252人 (27年度)	260人 (28年度)	↗	—
外国人観光客の満足度(交通機関)	60.8% (26年度)	54.8% (27年度)	51.5% (28年度)	↘	—
経営状況が改善・強化したホテル	4件 (26年度)	5件 (27年度)	5件 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○県民のホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の入域観光客数は、過去最高の約877万人となっていることから、受入体制強化に向けた、観光業関係者等のネットワーク強化を図る必要がある。 ・台風襲来時等の観光客が不安や不満を抱える状況において、ホスピタリティ意識をもって対応することが重要である。 ・観光危機管理推進事業は、主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、多くの知見を結集して対応策を検討する視点から、市町村防災担当、消防、警察、海上保安庁、自治会等、観光関係者以外の関係者とも連携を図る必要がある。 ・リピート率の高い国内観光客が、ストレスなく既存の交通機関を活用し、快適かつ多様な観光メニューを体験できる環境づくりを図っていく必要がある。 ・第5次沖縄県観光振興推進基本計画において、平成33年度までの達成目標値を上方修正したことから、当該指標が沖縄観光の現状を客観的・定量的に示しているのか確認や検証が必要となる。 ・観光産業経営強化事業では、経営改善は単年度で急激に効果が出るものではなく、継続した取り組みが必要。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○県民のホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の外国人観光客数は対前年度比で127.5%増の213万人に達し、急激に増加している状況である。増加する外国人観光客に対する対応について、各観光関連団体との協議を行っていく必要がある。 ・観光二次交通利便性向上事業(仮称)においては、埋蔵文化財(県営鉄道那覇駅跡)の発見を踏まえた、適切な事業進捗管理が必要。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○県民のホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風接近時又は県外空港の雪害等による遅延等が発生した場合、那覇空港ビルディング、沖縄観光コンベンションビューロー、航空会社、旅行会社、バス会社等と連携して観光客の滞留防止に努めるとともに、定期的に関係者会議等を開催し、前年度の対応状況や事案発生時の連携体制の確認等について情報共有を図る。 ・観光危機管理推進事業において、観光危機管理に関して幅広い関係者との連携を図るため、各地域におけるセミナーやワークショップ等で周知を行い、各地域の観光危機管理に関する取組を推進する。 ・観光二次交通利便性向上事業(仮称)において、平成30年度供用開始に向け、交通結節機能の強化及び二次交通の利便性向上に資する観光案内所の設置に向けた準備を進める。 ・観光産業経営強化事業においては、平成26年度～平成28年度にアドバイザー派遣により助言を受けたホテル等の成果や課題について発信し、情報を共有することで、共通する課題を抱える他のホテル等への波及を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	世界に通用する観光人材の育成	
施策	①国際観光に対応できる観光人材の育成	実施計画掲載頁	193頁
対応する主な課題	<p>○沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。</p> <p>○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>○観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○多様な観光人材の育成				
1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調	<p>○事業説明の方法を分かりやすくするとともに、自走化を見据え助成率を見直した。(1、2、3、4)</p> <p>○社会人基礎・接遇マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修への支援を行った。(1)</p>
2	観光人材育成の支援(語学研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調	<p>○英語、中国語、韓国語等の接客用語や、運輸業、ガイド・レジャー関係等の専門用語の語学研修への支援を行った。(2)</p>
3	観光人材育成の支援(外国人観光客対応等高度化研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調	<p>○接遇などの基礎研修の他、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修への支援を行った。(3)</p> <p>○接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。(4)</p>
4	観光産業従事者のスキルアップ支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調	<p>○新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知活動により、148人から研修申込みがあり、平成28年度は90人が育成研修を修了した。また、修了生のフォローアップ支援として、マッチング会を開催し、旅行業社9社、研修生25名が参加し、お互いの情報交換を行ったほか、OJTツアー研修を6回実施し、実際のガイド体験をさせることができた。(5)</p>
5	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	42,201	順調	<p>○地域限定通訳案内士の試験を実施し、登録簿への登録、試験に関する情報や有資格者のリストを県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにて公開するとともに、旅行会社とのマッチング会の実施した。平成28年度は3名の沖縄特例通訳案内士が地域限定通訳案内士の資格を取得した。(6)</p>
6	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,536	順調	

7	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	25,030	順調	○国内ダイビング客の安定的な確保やインバウンド客のさらなる拡大に向けた受入体制の強化を図るため、ダイビング事業者向けセミナーを6回開催した。また、ダイビングスポットの情報と、ダイビングショップ情報をリンクさせるなど、サイト閲覧者にわかりやすいサイトとなるように構築した。(7)
8	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	5,700	順調	○観光学習教材を17,500冊作成し、県内小学校4年生に配布を行った。また、観光教育に取り組む学校等に対し、(一財)沖縄観光コンベンションビューローにおいて出前講座(61回)を行った。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	2,235名 (28年度)	1,900名	1,935名	—
状況説明	観光人材育成事業の補助は、企業が毎年定期的に行う新人研修や観光基礎研修として活用されており、受講者数は年々増加し目標値を達成した。今後は、講師派遣型研修及び集合型高度研修を実施することで、一層の受講者数の増に取り組む。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年度)	361人 (28年度)	500人	361人	—
状況説明	平成28年度の沖縄特例通訳案内士の登録者数は累計361人であり、年間100人程度の輩出目標に至っていない。外国人観光客に対応できる人材の育成のため、周知広報の強化を行い、鋭意取り組みを推進していく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	地域限定通訳案内士登録者数	98名 (23年度)	202名 (28年度)	200名	104名	—
状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成28年度で202人となり、H28年度の目標値である200名を達成した。引き続き、沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを活用した広報活動や県広報誌、県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
4	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.2% (27年度)	55.0%	15.0ポイント	—
状況説明	満足度は少しずつであるが着実に向上しており、研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。今後も引き続き目標達成に向け、研修支援を実施する必要がある。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度 (外国語対応力)	44.5% (25年度)	45.5% (26年度)	55.2% (27年度)	↗	—
観光人材育成受講者数 (延べ人数)	2,227名 (26年度)	2,308名 (27年度)	2,235名 (28年度)	→	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	58人 (26年)	65人 (27年)	72人 (28年)	↗	20,747人 (27年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○多様な観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援では、学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
- ・沖縄特例通訳案内士については、離島での登録者について宮古地区で15名(前年度まで4名)、八重山地区で28名(前年度まで24名)と増えてきているが、離島地域を訪れる外国人観光客は今後も増加することが予想され、地元での受入体制の充実・強化を図る必要がある。また、地元からの要望も強い。
- ・地域限定通訳案内士試験については、平成28年度の受験者214名に対して、試験に合格し、登録した者は10名で、合格率が10%未満であり、増え続ける外国人観光客に対応できていない状況である。
- ・沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング関係者を集めた情報交換会等を実施し、県内ダイビング業界における課題の抽出をし、それを事業者間で共有するなど、連携強化を図る必要がある。
- ・観光教育については、その効果の定量的評価が難しいところであるが、引き続き、次世代を担う子どもたちに沖縄県のリーディング産業である観光産業の重要性について理解を広める必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○多様な観光人材の育成

- ・平成28年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約213万人で前年比27.5%の増と急増しており、その受入体制(語学及びインバウンド対応)の強化は急務である。
- ・年々増加する外国人ダイバーの満足度向上を図るため、海外よりも高いおもてなし文化の確立やガイドスキルの向上、好まれるダイビングスポットの確認等、インバウンド受入強化に向けたファミトリップ(誘客促進のため、旅行環境事業者を対象に現地視察をってもらうツアー)等を実施する。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○多様な観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援では、事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う必要がある。
- ・沖縄特例通訳案内士育成等事業の広報について、離島でのテレビやラジオでの周知活動を強化し、離島でのニーズの掘り起こしを図る。
- ・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知図るため、沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知するとともに、沖縄特例通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築において、事業者間の連携を促進するため、セミナー等の開催地域を拡大していくほか、ダイビング関係者が沖縄のダイビング業界の課題について議論できる情報交換会等を継続して開催する。また、インバウンドダイバーの満足度向上を図るため、継続してファミトリップを実施していく。
- ・継続して関係機関等との連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等の周知を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	実施計画掲載頁	194頁	
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p> <p>○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>			
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○観光客等のニーズ把握				
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部観光政策課)	21,846	順調	<p>○アンケート調査票の質問項目の見直しを行い、より良いデータ採取ができるように改善した。那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)においてアンケート調査をそれぞれ四半期毎に合計4回実施し、調査結果については関係機関に情報提供するとともに、HP掲載及び冊子作成で情報公開を行った。(1)</p>
2	観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	10,304	順調	<p>○調査票の見直しによる事業者負担の軽減や新規事業者への協力依頼等、定点事業者の確保に努めたことにより、安定的に定点事業者数を確保し、定点調査を第1四半期(4-6月)178件、第2四半期(7-9月)175件、第3四半期(10-12月)174件実施した。(2)</p>
○域内調達の促進				
3	観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	順調	<p>○観光産業における地産地消・県産品利用の促進について、観光施策と連携が可能な事業等調査を実施し、今後の取組について検討を進めた。(3)</p>
4	直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	28,328	順調	<p>○地産地消コーディネーター育成講座で11名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組んだことにより、直売所の活性化につながった。(4)</p>
○観光土産品の開発・販売促進支援				
5	地場産業総合支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	—	未着手	<p>○予算の確保はなかったが、観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、観光土産のニーズ把握や、それを地場の中小企業が事業化するまでの支援策について検討した。(5)</p>

6	県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課)	607	順調	<p>○与那国町において、織物事業者を対象に、工芸布を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。(6)</p> <p>○「泡盛の仕次ぎと熟成に関する研究」では、熟成年数の異なる泡盛の香り成分の分析を行い古酒のブランド化や付加価値向上に繋げている。また、黒麹菌の独自性の研究では、ゲノム解析を行い県外に存在するものとの違いの解明に取り組んでいるところである。「泡盛製造従事者向けの講習会」に関しては、セミナー(1回)、講習会(7回)、県外製造所の視察や離島地域における技術者の討論会を行い泡盛製造の技術強化に繋げた。</p> <p>セグメント別プロモーションや商談会については、沖縄県酒造組合に経費補助を行い県外における泡盛の認知度及び体験度向上を図った。(7)</p>
7	泡盛域外出荷拡大支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	103,533	順調	<p>○魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座を3回実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。(8)</p>
8	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	71,460	順調	<p>○平成28年度は観光土産品開発モデルとして4件(全8作品)を作製するとともに、構築したモデルを周知するため、観光土産品対策セミナーを開催した。</p> <p>また、H26年度及びH27年度に開発したモデル商品のうち、メーカーが販売を希望するものについて、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品の認知度向上を図った。(9)</p>
9	沖縄観光消費額向上モデル事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	51,167	順調	<p>○観光客が多い施設等において県産品の出張物産PR・販売イベント(島いろマルシェ)を8回実施したほか、そのイベントの効果を高めるため、事例報告会を開催した。(10)</p>
10	「旬」県産品消費拡大構築事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	31,070	順調	<p>○観光客が多い施設等において県産品の出張物産PR・販売イベント(島いろマルシェ)を8回実施したほか、そのイベントの効果を高めるため、事例報告会を開催した。(10)</p>
○産業間連携による体験型観光の推進				
11	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	順調	<p>○沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトを活用した情報発信の充実・強化や外国人観光客への情報発信のあり方について、関係部局と意見交換等を行った。(11)</p>
12	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部村づくり計画課)	2,724	大幅遅れ	<p>○各圏域における交流拠点組織のモデルを構築するため、平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)において実証事業を実施し、平成27年度までに2圏域の拠点組織が整備された。平成28年度は交流拠点づくりを推進するために、拠点組織と連携した講演会や広報活動等、県下への普及啓発を図っているところであるが、組織体制整備まで至っていないため、大幅遅れとなった。(12)</p>

13	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	2,724	順調	○沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。また、ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。(13)
----	---	-------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,149円 (27年度)	19,000円	623円	—
状況説明	離島直行便の増加により離島を訪問する観光客が増え、初めて離島を訪れた観光客が土産・買物費の増加をもたらし、平成27年度の土産品購入費は基準値と比べ623円上昇した。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	47.1% (27年度)	45.0%	3.3ポイント	—
状況説明	平成27年度観光産業実態調査の結果によると、宿泊業(飲食部門)における県産品利用率は47.1%となっており、基準年と比べ3.3ポイント増加しH28目標値を上回った。今後も地産地消・県産品の利用促進に取り組んでいく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	32.5% (27年度)	35.0%	△0.7ポイント	—
状況説明	土産品に対する満足度は基準年と比べて若干減少した。引き続き、魅力ある観光土産品の開発手法の構築及び周知に努め、業界全体の底上げに向け取り組んでいく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客一人当たりの土産品等購入費	16,079円 (25年度)	16,378円 (26年度)	17,149円 (27年度)	↗	—
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
地産地消コーディネーター育成数	—	10件 (27年)	11件 (28年)	→	—
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	6.7万 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	—
泡盛の出荷数量	21,658KL (25年)	20,157KL (H26年)	20,061KL (27年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○観光客等のニーズ把握

・観光産業実態調査については、平成28年度の取組により調査対象となる定点事業者数が安定的に確保できるようになったことから、今後は調査精度や分析力の向上、把握された課題に対する施策立案等への取組を強化することが課題となってくる。

○域内調達の促進

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工等、関係部局と連携し観光・物産イベント等において県産品の情報発信等を推進するとともに、外国人観光客への県産品利用促進に向けた取り組みについても、引き続き連携を強化して取り組んでいく必要がある。
 ・まだ地産地消コーディネーター育成講座について、周知不足である。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・泡盛域外出荷拡大支援事業について、酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションが必要であり、泡盛の特性や歴史的背景、飲み方の周知を通じて、泡盛の魅力を伝えることが重要である。
 ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。また、事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。
 ・沖縄観光消費額向上モデル事業については、事業終了後も各製造メーカーにおいて、より魅力的な商品になるための改良を行う必要がある。
 ・「旬」県産品消費拡大構築事業では、飲食店キャンペーンを含め、民間主導の取組にシフトさせるため、県事業として実施するスキームから民間へ補助するスキームに見直しを行ったが、民間主導だと他事業者との連携が弱く、補助金申請に繋がらなかった。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上等に向け、引き続き、関係部局との連携を強化するとともに、観光客の消費活動や実態について調査を行っていくことが必要である。
 ・グリーン・ツーリズムの推進については、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。また、農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。なお、修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○観光客等のニーズ把握

・外国人観光客に牽引され入域観光客が増加し、沖縄観光の状況が変化してきているなかで、観光土産品におけるニーズ等への影響に留意する必要がある。

○域内調達の促進

・県内の直売所等は人材不足のため、新たな取組に着手できていない。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・泡盛域外出荷拡大支援事業について、国内酒類市場の縮小傾向や消費者の嗜好の多様化により、市場競争が激化している。泡盛は、テレビ番組等の影響で沖縄ブームとなった平成16年をピークに、泡盛の出荷数量は減少が続いている。
 ・6次産業化支援において、開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。また、地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が必要である。さらに、6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
 ・外国人観光客(空路)の土産・買物費は対前年度△17.7%と減少している。国内観光客については、4.7%増となっている。(平成27年度)

○産業間連携による体験型観光の推進

・グリーン・ツーリズムの交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○観光客等のニーズ把握

- ・観光客等のニーズ把握について、通年を通じた国内観光客動向を把握するため、例年四半期毎に実施していた調査を2回追加、6回に増やし、採取したデータをボトム期対策や新たなターゲット掘り起こし資料として活用できるように努める。
- ・平成29年度の観光産業実態調査の実施にあたっては、観光産業における現状や課題等をより適確に把握するため、適宜、新たな調査項目等の検討を行う。

○域内調達の促進

- ・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、引き続き観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施するとともに、関係部局等と積極的に意見交換を行いながら、観光・物産イベント等における情報発信や、外国人観光客の利用促進に向けた取り組み等の充実・促進について、連携を強化し取り組んでいく。
- ・直売所を中心とした地産地消の推進については、引き続き、地産地消コーディネーター育成講座を開催し、直売所同士の交流を推進する取組を実施する。

○観光土産品の開発・販売促進支援

- ・県産品のデザイン活用の促進について、ものづくりの技術支援機関でもある工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。
- ・泡盛域外出荷拡大支援事業について、業界の消費者ニーズに対応する動きを活発化させるために、個々の泡盛メーカーが行う消費者ニーズに対応した商品開発等の取組に対しても支援を行ったが、公募に時間を要してしまい実施する事業期間が短くなってしまったため、補助事業者の負担となってしまった。次年度においては迅速に公募に取りかかる十分な実施期間を確保する。
- ・6次産業化支援として、おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に共通する課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。更に過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・沖縄観光消費額向上モデル事業においては、引き続き、魅力ある観光土産品の開発手法の構築及び周知に努め、業界全体の底上げを図っていく。

○産業間連携による体験型観光の推進

- ・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上等に向け、引き続き観光客の消費活動や実態について調査を行い、その調査結果については他産業においてもフィードバックを図る。
- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。また、グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。更に農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。